

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 01720 F Mクマガヤ市政情報提供事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える			
施策	001	防災・危機管理体制の充実を図る			
施策達成課題	001	防災・危機管理体制の充実を図る			
基本事務事業	012	F Mクマガヤ市政情報提供事業			
詳細事務事業	001	F Mクマガヤ市政情報提供事業			

事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	業務経費		

根拠法令等	指標としているclub熊谷会員数及びブラブラダウンロード数がともに増加している。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	FMラジオ及びスマートフォンを持つ市民
目的	平時、市政情報の「普段の口調」による、分かりやすい提供のほか、緊急時の防犯・防災情報の提供の多重化（メールを使わず、防災行政無線も聞こえない高齢者への情報伝達手段）
手段	F Mクマガヤと放送業務委託契約を締結し、市政情報番組「インフォメーションくまがや」を朝と夕方に放送する。放送内容は、F Mクマガヤが市報や市ホームページから情報を選択し、市が確認・変更を行う。
その他	令和2年度に放送アンテナ等を市役所本庁舎屋上に設置され、これにより聴取可能エリアが拡大した。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	3,971	4,446	2,000	2,000	0	0	0	0
事業費	1,999	1,999	2,000	2,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,999	1,999	2,000	2,000	0	0	0	0
人件費計	1,972	2,447	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.26	0.32	0.32	0.32	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-21-01-00-00	「総合戦略」F Mクマガヤ市政情報提供事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 01720 F Mクマガヤ市政情報提供事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
Clubクマガヤ会員	人	3,000.00 5,030.00	3,000.00 5,560.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
FMブラブラダウンロード数	件数	15,000.00 51,705.00	15,000.00 61,310.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】						
カテゴリ		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		5
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4025000 都市整備部建築審査課
短縮番号 01320 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える			
施策	001	防災・危機管理体制の充実を図る			
施策達成課題	001	防災・危機管理体制の充実を図る			
基本事務事業	005	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業			
詳細事務事業	001	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業			
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
課題・分析	対象の建築物の規模が大きく、所有者の方針決定、資金繰りなどに時間がかかるため、申請までつながりにくいと思われる。今後もしっかり強い働きかけを要する。				
	耐震化に向けて検討を開始した事業者に対し、具体的な計画を立て、診断から改修までを滞りなく行えるよう支援する必要がある。				

【事業分析】	
対象	緊急輸送道路閉塞建築物
目的	緊急輸送道路を閉塞する可能性のある沿道の建築物の耐震化を進め、震災時の避難・救援・輸送経路の確立を目指す。
手段	緊急輸送道路を閉塞する可能性のある沿道の建築物の耐震化を支援し、震災時の円滑な避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送のための経路を確保し、迅速な復興活動へとつなげる。
その他	近年、全国で大きな被害をもたらす大地震が多い中、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化を推進することで、震災時の円滑な避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送のための経路を確保することは、市民の生命・財産を守る上で最も重要な課題であり、緊急かつ最優先で取り組むべき事業である。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	1,227	229	3,000	35,000	0	0	0	0
事業費	1,000	0	3,000	35,000	0	0	0	0
国庫支出金	500	0	0	15,500	0	0	0	0
県支出金	0	0	3,000	4,000	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	0	0	15,500	0	0	0	0
人件費計	227	229	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-29-01-00-00	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	都市整備部建築審査課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4025000 都市整備部建築審査課
短縮番号 01320 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
対象建築物の耐震診断の補助件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象建築物の耐震改修の補助件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		2
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	対象者への通知や戸別訪問など、制度の周知・啓発に努める。 耐震化に向けて検討を開始した事業者に対し具体的な計画を立て、診断から改修までを滞りなく行えるよう支援する。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0530000 市長公室危機管理課
短縮番号 00080 防災のまちづくり事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	001 防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える
施策	002 地域性を考慮した災害対策を進める
施策達成課題	001 地域性を考慮した災害対策を進める
基本事務事業	002 防災のまちづくり事業
詳細事務事業	001 防災のまちづくり事業

事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	災害対策基本法、災害救助法、熊谷市自主防災組織補助金交付要綱、熊谷市防災士養成事業補助金交付要綱
課題・分析	自主防災組織については、新たに1組織が結成され、結成率はわずかながら増加した（算出方法は、「自主防災組織がある地域の世帯数」を「市内の全世帯数」で除する。）。また、訓練数においても、活動を再開する団体が増えたため、昨年度よりわずかに増加した。 自主防災組織未結成地区への組織化の促進や訓練未実施団体への訓練実施の促進が課題である。

【事業分析】	
対象	市民
目的	市民の自主的な防災意識の普及及び高揚を図るとともに、自主防災組織の結成とその活動を支援して、総合的な地域防災力の強化を図る。 また、防災機関との円滑な連携、備蓄の充実等による応急対策体制の強化を図る。
手段	・ 自主防災組織の結成時資機材購入と防災訓練実施に補助金を交付。また、継続的に防災訓練を実施している組織を対象に資機材整備の補助金を交付。 ・ 自主防災組織リーダー研修会のほか、防災に関する各種説明会や講座等の実施。 ・ 円滑な連携体制を整備するほか、備蓄等の充実。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	33,860	42,751	31,740	51,326	0	0	0	
事業費	17,167	25,924	31,740	51,326	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,167	25,924	31,740	51,326	0	0	0	
人件費計	16,693	16,827	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】	
予算事業	予算事業番号
01-09-01-04-03-01-00-00	防災のまちづくり事業
	予算所属名称
	市長公室危機管理課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0530000 市長公室危機管理課
短縮番号 00080 防災のまちづくり事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
自主防災組織の組織率	%	76.00 79.88	76.80 81.41	82.00 0.00	83.00 0.00	84.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	
地域における防災訓練の数	件	250.00 111.00	252.00 129.00	254.00 0.00	256.00 0.00	258.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00	
災害時の避難場所を知っている市民の割合	%	92.90 88.03	94.30 90.20	95.70 0.00	95.70 0.00	95.70 0.00	95.70 0.00	95.70 0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント （400文字）	R7年度は、隔年開催の総合防災訓練を実施する。 また、引き続き災害用備蓄品の購入や自主防災組織への補助等を行うとともに、避難所開設・運営研修とLPガス発電機の設置も継続する。 災害用備蓄品については、乳幼児向け備蓄の強化を図り、防災用資機材については、避難所でのプライバシー保護やトイレ問題への対応強化を図る。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4025000 都市整備部建築審査課
短縮番号 00845 建築物耐震改修補助事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える			
施策	002	地域性を考慮した災害対策を進める			
施策達成課題	001	地域性を考慮した災害対策を進める			
基本事務事業	006	建築物耐震改修補助事業			
詳細事務事業	001	建築物耐震改修補助事業			
事業期間	平成21年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
課題・分析	耐震改修は、補助額に比して個人の経済的負担が大きいこと、対象となる建築物が老朽化（昭和56年5月31日以前に着工した建築物）しているため、改修より建替えることの方が多いと思われる。				

【事業分析】	
対象	昭和56年5月31日以前に着工した建築物
目的	家屋倒壊から人命を守るため、耐震対策の啓発事業や地震に対する木造住宅の耐力の確認、耐震対策を行い、安全な住宅の整備を促進する。
手段	「熊谷市建築物耐震改修促進計画」に基づき、対象建築物の診断・改修・耐震シェルター等設置費用の一部を補助する。 加えて、耐震対策講座、無料簡易耐震診断を行い啓発を図る。
その他	近年、全国で大きな被害をもたらす大地震が多い中、本市においても「熊谷市建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を推進することは、市民の生命・財産を守る上で最も重要な課題であり、緊急かつ最優先で取り組むべき事業である。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	277	756	1,000	3,000	0	0	0	0
事業費	50	450	1,000	3,000	0	0	0	0
国庫支出金	25	225	450	1,450	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	225	550	1,550	0	0	0	0
人件費計	227	306	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.03	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-18-01-00-00	建築物耐震改修補助事業	都市整備部建築審査課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4025000 都市整備部建築審査課
短縮番号 00845 建築物耐震改修補助事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
対象建築物の耐震改修等の補助件数	件	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象建築物の耐震診断の補助件数	件	6.00	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	2	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4025000 都市整備部建築審査課
短縮番号 01689 ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	001 防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える
施策	002 地域性を考慮した災害対策を進める
施策達成課題	001 地域性を考慮した災害対策を進める
基本事務事業	011 ブロック塀等撤去奨励補助事業
詳細事務事業	001 ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業

事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市建築物耐震改修促進計画、熊谷市ブロック塀等撤去・生け垣設置奨励補助金交付要綱
課題・分析	ひび割れや傾きがあるブロック塀等は、地震によって倒壊する危険性がありブロック塀等が倒れることで人が下敷きになり死傷する場合や、倒れたブロック塀等が道路を塞ぐことで避難活動や消火活動に支障が生じることがあるため、その安全対策が重要な課題である。そのため、道路に面し、倒壊の危険性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等を撤去し、地震時の人的被害の防止を図るとともに、避難路や安全な通学路を確保し、災害時でも安全な生け垣を設置する必要がある。

【事業分析】	
対象	ブロック塀等の撤去・生け垣の設置
目的	道路に面し、倒壊の緊急性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等の撤去費用の一部を補助することにより、地震時の人的被害の防止を図るとともに、避難路や安全な通学路を確保する。
手段	地震によって倒壊する危険性がありブロック塀等が倒れることで人が下敷きになり死傷する場合や、倒れたブロック塀等が道路を塞ぐことで避難活動や消火活動に支障が生じることがあるため、その安全対策が重要な課題となっているため、道路に面し、倒壊の危険性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等の撤去、生け垣の設置費用の一部を補助する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	1,471	1,343	1,500	1,500	0	0	0	0
事業費	1,092	885	1,500	1,500	0	0	0	0
国庫支出金	496	442	500	500	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	596	443	1,000	1,000	0	0	0	0
人件費計	379	458	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4025000 都市整備部建築審査課
短縮番号 01689 ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
対象ブロック塀等の撤去補助件数	件	10.00 13.00	10.00 12.00	10.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
対象生け垣の設置奨励補助件数	件	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
		2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			5
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			5
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			3
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して			4
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	令和5年度は令和4年度より決算額・申請件数が減少しているが、能登半島地震や県内でブロック塀の倒壊事故もあり、今後も事業に対する需要はあると考えられる。危険なブロック塀等をなくしていくためにも今後も様々な方法で啓発を行い、件数の増加を図ってきたい。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価

所属 5000000 大里行政センター

短縮番号 00081 荒川南緑水防事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える			
施策	002	地域性を考慮した災害対策を進める			
施策達成課題	001	地域性を考慮した災害対策を進める			
基本事務事業	003	荒川南緑水防事業			
詳細事務事業	001	荒川南緑水防事業			

事業期間	平成30年度 ～ 令和 4 年度	5 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市荒川南緑水防協議会条例熊谷市荒川南緑水防団条例・熊谷市荒川南緑水防団条例施行規則				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	水害発生時の迅速な対応と、被害を最小限に留めるため、訓練や水防活動を行う。
手段	熊谷市荒川南緑水防計画に基づき水防活動にあたる。 消防団（大里中央・北・南・吉岡・江南）80人 水防団 90人
その他	熊谷市荒川南緑水防計画に基づいた水防活動

【コスト】

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	10,026	10,907	3,332	3,436	0	0	0
事業費	1,604	2,417	3,332	3,436	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	11	15	15	0	0	0
一般財源	1,596	2,406	3,317	3,421	0	0	0
人件費計	8,422	8,490	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.11	1.11	1.11	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-06-01-00-00	荒川南緑水防事業	建設部管理課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価

所属 5000000 大里行政センター

短縮番号 00081 荒川南緑水防事業

【定量評価】

	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
水防訓練の開催数	回		1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参加者数	人		110.00	110.00	110.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	1
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 4540000 建設部河川課
短縮番号 00101 新星川改修事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える			
施策	003	治水対策を推進する			
施策達成課題	001	治水対策を推進する			
基本事務事業	004	新星川改修事業			
詳細事務事業	001	新星川改修事業			

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	河川法 準用河川新星川の河川改修工事を進め、あわせて難航用地取得の交渉を継続し、事業用地を取得する。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	新星川流域の住民等
目的	台風や集中豪雨等においても浸水被害等が軽減される状態
手段	準用河川新星川（指定延長2.406m）の河道改修をすることにより、当該地区の下水道雨水排水の受け皿とする。
その他	準用河川改修工事を実施しながら、河川改修に必要な用地取得に向け継続的な交渉を行う。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	34,304	36,052	303,541	124,140	0	0	0	0
事業費	16,852	18,460	303,541	124,140	0	0	0	0
国庫支出金	12,000	0	63,000	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,852	18,460	240,541	124,140	0	0	0	0
人件費計	17,452	17,592	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.30	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-02-05-01-00-00	新星川改修事業	建設部河川課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 4540000 建設部河川課
短縮番号 00101 新星川改修事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
河川改修延長	m	1,680.00 1,488.00	1,680.00 1,488.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （400 文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （400 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00067 防犯拠点事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	002 防犯体制を整え、犯罪を抑制する
施策	001 防犯意識の向上を図る
施策達成課題	001 防犯意識の向上を図る
基本事務事業	001 防犯拠点事業
詳細事務事業	001 防犯拠点事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市防犯のまちづくり推進条例
課題・分析	防犯教室・講習会、青色防犯パトロールを実施した。また、メルくまや防災行政無線については、H27年12月に警察・自治会連合会・市の3者で締結した「犯罪情報の住民提供に関する協定」に基づき、犯罪情報や不審者情報をはじめ、「振り込み詐欺」の注意喚起などを実施しているが、コロナ禍の人流抑制が緩和され、犯罪認知件数が増加したことに伴い、放送回数が増加した。

【事業分析】	
対象	市民
目的	犯罪の起こらない環境を整備する
手段	犯罪から市民を守るため、ＪＲ熊谷駅西通りに設置した熊谷駅前防犯センター安心館を地域と警察と行政との連携の場として、また、安心安全なまちづくりの中核となる防犯拠点施設として充実させる。ＪＲ熊谷駅及び龍原駅周辺を中心に設置した防犯カメラを犯罪の抑止や早期解決、並びに環境浄化活動に活用する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	19,579	4,673	4,856	4,954	0	0	0
事業費	4,656	4,673	4,856	4,954	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	989	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,667	4,673	4,856	4,954	0	0	0
人件費計	14,923	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-03-01-00-00	防犯拠点事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00067 防犯拠点事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
防犯教室・講習会の実施回数	回数	50.00	50.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		50.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青色防犯パトロール実施回数	回	500.00	600.00	600.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		624.00	598.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00070 安全なまち推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	002	防犯体制を整え、犯罪を抑制する			
施策	002	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する			
施策達成課題	001	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する			
基本事務事業	001	安全なまち推進事業			
詳細事務事業	001	安全なまち推進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	市防犯のまちづくり推進条例・県防犯のまちづくり推進条例 自治会の防犯灯や防犯カメラの設置費及び維持管理費や、青色防犯パトロール車の燃料費補助金を助成している。 また自主防犯活動団体にに対し、防犯グッズを貸与するなど、自治会等の地域防犯活動を支援している。 防犯協定については、事業所等44団体に締結している。 H29年度から継続的に防犯カメラを設置、R5年度は6台を新設し、計123台稼働している。 R2年度から施行となった犯罪被害者等支援条例に基づき相談を受け付けている。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市民
目的	犯罪の起こらない環境を整備する
手段	地域防犯活動を行う自主防犯団体へ防犯活動用品の貸与や青パトの維持費への補助など支援を行う。市内の防犯灯及び防犯カメラを整備し、必要な箇所へ設置するとともに、自治会が設置する防犯灯・防犯カメラに対し補助金を交付する。犯罪被害者等支援条例に基づき犯罪被害者等の支援を推進する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		83,403	81,715	70,055	85,780	0	0	0
事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,335	1,449	1,600	1,500	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	480	316	189	9	0	0	0
	一般財源	60,721	58,916	68,266	84,271	0	0	0
	人件費計	20,867	21,034	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	2.75	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-02-01-00-00	安全なまち推進事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00070 安全なまち推進事業

【定量評価】		上段：目標値							下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
「メルくま」防犯・交通安全情報登録者数	人	0.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00
		0.00	23,323.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
犯罪認知件数	件	0.00	958.00	958.00	958.00	958.00	958.00	958.00	958.00	958.00
		0.00	1,338.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準				ランク	
カテゴリ	評価の観点						
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由							
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由							
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由							
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している			4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	新規防犯灯の設置要望に応えるとともに維持管理への補助を継続し、自治会等と協働により犯罪の起きにくい環境を整備していく。依然として多発する特殊詐欺被害の防止のため、広く市民に防犯意識を啓発し、市民への情報伝達の有効手段である「メルくま」の登録者数を増加させる。また、犯罪被害者支援について、見舞金支給制度を導入し、支援を拡充していく。	
	【予算拡大理由】	
	・電気料金高騰による光熱水費の支払い増 ・自治会防犯灯の新規設置と灯具交換需要を見込む ・犯罪被害者等支援見舞金支給制度の導入 ・住宅等防犯対策補助金の新設	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 01473 空き家等対策事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	002	防犯体制を整え、犯罪を抑制する			
施策	002	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する			
施策達成課題	001	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する			
基本事務事業	003	空き家等対策事業			
詳細事務事業	001	空き家等対策事業			
事業期間	平成28年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
課題・分析	令和3年度 特定空家等の2件を空家特措法に基づく行政代執行（1件）、略式代執行（1件）により除却したほか、計15件の空き家等について除却補助金を交付した。				
	令和4年度 空き家等実態調査を実施し、第2期熊谷市空き家等対策計画を策定したほか、所有者向け相談会の開催や相談窓口事業の開始、4件の空き家等についての除却補助金交付などを実施した。				
	令和5年度 所有者向け相談会の開催、相談窓口事業の継続のほか、1件の相続財産清算人の選任申立、6件の空き家等除却補助金交付などを実施した。				

【事業分析】	
対象	市内全域の空き家
目的	令和4年度に策定した「第2期熊谷市空家等対策計画」に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 また、管理不全な空家等については、空家特措法や市空家管理条例等に基づき、助言や指導など適切な措置を行い、所有者等による自主的な改善を図る。
手段	①熊谷市空家等対策協議会等の開催及び空家の実態調査結果に基づきデータベース化した情報の管理及び運用 ②熊谷市空家等対策計画に基づき、各施策を実施する。③所有者等への働きかけ、特定空家等への措置等 ④所有者向け相談会等を実施し、空き家対策事業を周知する。⑤民間団体等と連携を図り、空き家所有者等に対して、空き家対策等の周知を図る。
その他	特定空家等の認定総数16件。改善された戸数14件（内3件は行政代執行、1件は略式代執行による） 民法第952条に基づく相続財産清算人選任申立て5件 除却補助金による改善6件（R5年度）

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	33,831	37,231	9,692	11,285	0	0	0	0
事業費	11,067	11,990	9,692	11,285	0	0	0	0
国庫支出金	3,831	900	1,750	1,750	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,236	11,090	7,942	9,535	0	0	0	0
人件費計	22,764	25,241	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.30	3.30	3.30	3.30	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-06-01-00-00	空き家等対策事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 01473 空き家等対策事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
補助制度活用による空き家解消件数（年間）	件	0.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		0.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			基準				ランク
1	事前評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			5
	理由		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
2	事前評価	管理不全な空き家が市民生活に悪影響等を及ぼすため 事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			5
	理由		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事前評価	空家特措法に基づく事務のため 事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			3
	理由		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
4	事前評価	空き家の管理責任は第一義的には所有者等にあるため 事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			4
	理由		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
5	事前評価	管理不全な空き家による悪影響は不特定多数の方に及ぶため 市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している			4
	理由		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由			R4実施の意向調査結果や所有者等意見などを踏まえ実施している				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	令和5年度、除却補助金は6件分補助し、管理不全な空き家の解消に寄与した。所有者等による空き家解消を促進させるための有効な施策であると認識している。空家特措法の改正等を踏まえ、令和6年度から補助対象の拡充を行っているが、市報での特集記事等による反響も大きかったことも踏まえ、令和7年度、所有者等による自主的な解消を一層促すため、補助件数の増加による事業拡大を図りたい。加えて、相談窓口業務委託についても、同様に委託件数を増加させることとしたい。また、空き家所有者向け相談会や周知用チラシの作成等についても、適切な管理や除却・利活用を促す上で有効な施策であるため、継続実施としたい。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00115 市民生活支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	003	消費者被害を防止する			
施策	001	消費者被害を防止する			
施策達成課題	001	消費者被害を防止する			
基本事務事業	001	市民生活支援事業			
詳細事務事業	001	市民生活支援事業			
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法				
課題・分析	専門資格を有する消費生活相談員による消費生活相談を実施するほか、各種専門相談を実施し、市民からの多様な相談に引き続き対応していく。消費生活センターの認知度は全国的に低く、相談件数は被害の一部であると思われる。				

【事業分析】

対象	すべての市民を対象とする。
目的	各種の市民相談において、市民からの様々な問い合わせや相談に対し、アドバイスを行ったり、関係相談機関を紹介することにより、市民福祉の向上と市民生活の利便性を高める。
手段	市民相談室において、一般相談、専門相談を設け、電話及び対面により問い合わせや相談に応じる。 公民館等において、主に本市消費生活相談員を講師として、市民を対象とした消費生活講座を開催する。
その他	○ 一般相談・・・どこに相談したらよいかわからないことや簡単な問い合わせ事項に応じる。 ○ 専門相談・・・行政相談、法律相談、税務相談、遺言・遺産分割協議に関する相談、登記相談、不動産相談、住宅相談、年金・労働相談を実施する。 ○ 消費生活相談・・・契約トラブル、悪質商法、多重債務等についての相談、助言、斡旋を行う。

【コスト】

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,525	31,354	3,439	6,785	0	0	0
事業費	3,781	3,026	3,439	6,785	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	394	293	384	3,721	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,387	2,733	3,055	3,064	0	0	0
人件費計	27,744	28,328	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	5.14	5.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-10-01-00-00	市民生活支援事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00115 市民生活支援事業

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
消費生活相談利用件数	件	710.00 890.00	750.00 1,033.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	
消費生活講座への参加者数	人	1,000.00 105.00	1,000.00 474.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）	市民が安心して生活するために必要不可欠な事業である。 令和7年度は、消費生活センターで使用している全国共通のシステム変更（令和8年10月本稼働）に向けて、インターネット回線の敷設、PC端末及び周辺機器の整備が必要になる。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00108 放置自転車等対策事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	004 交通安全を推進する
施策	001 交通安全対策を進める
施策達成課題	001 交通安全対策を進める
基本事務事業	002 放置自転車等対策事業
詳細事務事業	001 放置自転車等対策事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市自転車放置防止条例・同施行規則
課題・分析	立哨指導や撤去等を継続的に実施しており放置整理区域内の放置自転車数は減少傾向であるが、各駐輪場に放置された自転車が大量にたまり駐輪スペースを圧迫して市民利用に支障をきたしている。

【事業分析】	
対象	通勤、通学等に自転車を使用する市民
目的	熊谷駅周辺の放置自転車整理区域内の放置自転車を撤去し、都市景観や良好な交通環境の保持を図る。
手段	・自転車利用者へのマナー啓発、普及 ・放置自転車の撤去 ・放置自転車の立哨指導
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		17,876	16,106	13,426	17,018	0	0	0
事業費		12,337	12,052	13,426	17,018	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		457	382	339	330	0	0	0
一般財源		11,880	11,670	13,087	16,688	0	0	0
人件費計		5,539	4,054	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.73	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】	
予算事業	予算事業番号
01-02-01-09-03-01-00-00	放置自転車等対策事業
	市民部安心安全課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00108 放置自転車等対策事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
放置自転車の減少数（ 放置整理区域内の調査台 による）		160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00
		138.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント （400文字）	保管する放置自転車が累積しており、駐輪スペースを埋めてしまっている。 このため、駐輪需要に対するスペースが不足し始めており、場内の放置自転車の移送処分は喫緊の課題となっている。

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント （400文字）	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00109 交通災害共済事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	004 交通安全を推進する
施策	001 交通安全対策を進める
施策達成課題	001 交通安全対策を進める
基本事務事業	003 交通災害共済事業
詳細事務事業	001 交通災害共済事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	市町村交通災害共済条例、市町村交通災害共済条例施行規則
課題・分析	手軽な手続きで加入できる交通災害共済制度として、市民生活に定着している。 新型コロナウイルス感染症の関係で中止していた自治会取りまとめを復活させたが、従前に比し協力数は大幅に減少し、実績も低迷している。また、自治会取りまとめに対する個人情報保護上の課題もある。

【事業分析】	
対象	市民
目的	不慮の交通事故災害のための相互扶助
手段	埼玉県市町村総合事務組合の加入自治体として、交通災害共済への加入申込の受付事務を行う。 加入会員（台帳）の管理や見舞金請求等手続きを行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		9,032	8,713	760	761	0	0	0
事業費		161	563	760	761	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		161	562	760	761	0	0	0
一般財源		0	1	0	0	0	0	0
人件費計		8,871	8,150	0	0	0	0	0
一般職員（人）		1.10	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-05-01-00-00	交通災害共済事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 00109 交通災害共済事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値								
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
県内加入者数に占める熊谷市加入比率	%	15.00 10.53	15.00 11.97	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	コピー用紙等の物価や仕分け梱包作業に係る人件費が高騰しており増額要因にはなるが、人口減少による影響もあり、経費的には微増で対応可能と思われる。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 01177 くまがや交通安全フェア事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	004 交通安全を推進する
施策	001 交通安全対策を進める
施策達成課題	001 交通安全対策を進める
基本事務事業	008 くまがや交通安全フェア事業
詳細事務事業	001 くまがや交通安全フェア事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	なし
課題・分析	【課題】市内の交通死亡事故件数及び人身事故件数は、ほぼ横ばいで推移している。交通事故の防止には、交通安全意識の向上・普及が重要であり、継続した啓発活動が必要である。 【分析】平成24年度より産業祭及びスボレクフェスティバルと同時開催し、定着した事業となっている。 H24～R元年度の平均来場者数は3,975人。R2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。R4年度は4,894人、R5年度は4,328人の来場者数があった。本事業を契機として交通安全に関心をもち、役立ててもらえる体験等を実施している。

【事業分析】	
対象	市民
目的	交通安全に係る意識の向上・啓発を図り、交通事故の防止につなげる。
手段	交通安全フェアを開催し、交通安全に係る様々な展示・体験等を通じて、多くの方に交通安全に係る啓発を図る。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		2,626	2,927	3,381	3,787	0	0	0
事業費		2,626	2,927	3,381	3,787	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,626	2,927	3,381	3,787	0	0	0
人件費計		0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-07-01-00-00	くまがや交通安全フェア事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2040000 市民部安心安全課
短縮番号 01177 くまがや交通安全フェア事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
参加団体数	団体		8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
			8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
入場者数	人		2,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			4,894.00	4,328.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （4 0 0 文字）	【熊谷市誕生 2 0 周年記念】 交通事故防止に係る啓発事業は継続して行うことが重要であり、交通安全の展示・体験等を通して大勢の方々に関心をもってもらうため、本事業を今後も実施する必要がある。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （4 0 0 文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 4530000 建設部維持課
短縮番号 00111 交通安全対策事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	004	交通安全を推進する			
施策	001	交通安全対策を進める			
施策達成課題	001	交通安全対策を進める			
基本事務事業	005	交通安全対策事業			
詳細事務事業	001	交通安全対策事業			
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	道路法第 4 2 条				
課題・分析	施設の新設要望は継続的に提出されている。また、既存施設は、老朽化が進行しており、照明灯や反射鏡の自然倒壊が発生するなど、緊急対応が必要な事態も生じているため、施設の点検等により、老朽化の進行度合いを把握し、施設の計画的な更新を実施し、交通安全対策を推進する。				
	なお、2 0 2 0 年 1 2 月 3 1 日、水銀ランプの製造・輸入・輸出が禁止されたため、道路照明灯の L E D 化を順次実施している。				

【事業分析】

対象	道路の利用者
目的	交通安全施設の整備拡充により、交通事故の発生防止を図るとともに、円滑な道路交通を確保する。
手段	通学路調査や自治会等からの要望や警察からの依頼に基づき、区画線・道路反射鏡・側溝蓋・防護柵・道路照明灯・熊谷UDブロック等の新設・再設を行う。
その他	通学路調査（熊谷市）・通学路総点検（埼玉県）・道路診断（警察）・地元自治会要望により整備を計画。 交付金名「交通安全対策特別交付金」

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10 年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	100,843	132,229	198,000	251,899	0	0	0
事業費	88,171	116,702	198,000	251,899	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	29,922	16,208	21,000	20,000	0	0	0
一般財源	58,249	100,494	177,000	231,899	0	0	0
人件費計	12,672	15,527	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.67	2.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-10-01-00-00	交通安全対策事業	建設部維持課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 4530000 建設部維持課
短縮番号 00111 交通安全対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10 年度
区画線整備延長	m	8,500.00 9,031.30	8,500.00 14,341.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
側溝蓋整備延長	m	500.00 288.50	500.00 287.60	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5	5
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
事中評価	事業の必要性	5	4
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
事中評価	事業主体の妥当性	5	4
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
事中評価	事業の対象者	5	5
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
事中評価	市民ニーズの把握	5	4
		4	
		3	
		2	
		1	
理由	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （ 4 0 0 文字）	整備要望も多いが、安全施設の老朽化が進行しており、道路照明灯の倒壊も発生していることから施設の更新が急務である。 道路照明灯等小規模付属物点検や、道路反射鏡の巡視点検による補修費用の増加が予想されることから事業費を拡大し、安定した維持管理を実現する。 水銀ランプの製造・輸出・輸入が禁止されたことから、道路照明灯を L E D に順次更新している。 幹線道路の区画線が消えている部分が多く、交通安全上、支障をきたすため、事業を拡大し計画的に再設置を行う。	

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （ 4 0 0 文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4530000 建設部維持課
短縮番号 01175 通学路交通安全対策事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	004 交通安全を推進する
施策	001 交通安全対策を進める
施策達成課題	001 交通安全対策を進める
基本事務事業	007 通学路交通安全対策事業
詳細事務事業	001 通学路交通安全対策事業

事業期間	平成24年度 ～ 令和 8年度	15 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	道路法第 4 2 条
課題・分析	H24年度からR3年度の10年間で市内小学校29校の半径約1,000mの範囲の通学路について、交通安全対策施設の整備を行い、児童の安全な通学の確保、通学路を通行する車両に対する注意喚起や周辺住民の利便性の向上を図った。 R4年度以降は半径約1,000mの範囲について、整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所の補修や追加対策等を行うとともに、半径1,000mを超える小学校や中学校の通学路の危険箇所についても、交通安全施設の整備を計画的に進める。 市内の28小学校区を6つのブロックに分けて5年間で計画的に実施する。

【事業分析】	
対象	市内各小学校から約半径1,000mの範囲の通学路を利用する児童 通学路を通行する車両 周辺住民
目的	交通安全施設の整備を行い、児童の安全な通学を確保する。
手段	通学路実地調査などの要望や現地調査に基づき、計画的にスクールゾーンの表示やグリーンベルトの設置、防護柵の設置、舗装打替などを行う。R4年度以降は整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所（半径500m）の補修及び追加対策等を計画的に実施を進める。
その他	平成29年度から令和3年度 事業費246百万円 令和4年度から令和8年度 事業費299百万円

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	68,492	71,074	60,000	68,200	0	0	0
事業費	61,056	61,972	60,000	68,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	61,056	61,972	60,000	68,200	0	0	0
人件費計	7,436	9,102	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.98	1.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】	
予算事業	予算事業番号
01-08-02-02-17-01-00-00	通学路交通安全対策事業

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4530000 建設部維持課
短縮番号 01175 通学路交通安全対策事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
通学路安全対策整備済小学校数	校	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実 に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを 提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを 提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを 提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して る		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して る		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直して いる		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直して いる		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4530000 建設部維持課
短縮番号 01231 ゾーン3 O 整備事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	004 交通安全を推進する
施策	001 交通安全対策を進める
施策達成課題	001 交通安全対策を進める
基本事務事業	009 ゾーン3 O 整備事業
詳細事務事業	001 ゾーン3 O 整備事業

事業期間	平成24年度 ～ 令和 8年度	15 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	歩行者及び自転車の通行を優先に考えた交通安全対策である。 H25年度からR3年度で10地区の整備を実施している。 R4年度からR8年度までの5年間で5地区126haの交通安全対策整備を継続して計画的に行う。

【事業分析】	
対象	市内生活道路の利用者
目的	生活道路での交通事故の発生防止を図ると共に円滑な道路交通を確保する。
手段	交通管理者（警察）の要望に基づき、速度抑制の「ゾーン3 O」法定外表示、外側線、路側帯等の表示を実施する。また、R4からは物理的デバイスの設置をあわせて検討し実施する。
その他	社会資本整備総合交付金を活用し、H29～R3年度に5地区199haの交通安全対策整備を実施。 R4年度から5年間で5地区126haの交通安全対策整備を継続して実施する。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		17,236	18,164	19,000	24,000	0	0	0
事業費		14,884	16,558	19,000	24,000	0	0	0
国庫支出金		5,116	5,500	3,900	13,000	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,768	11,058	15,100	11,000	0	0	0
人件費計		2,352	1,606	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.31	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-19-01-00-00	ゾーン3 O 整備事業	建設部維持課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 4530000 建設部維持課
短縮番号 01231 ゾーン3 O 整備事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
ゾーン3 O 整備箇所数	地区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4	
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5	
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4	
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	赤城町一丁目地区の生活道路を「最高速度30km/h規制」を前提とした路側帯・外側線・3O表示等実施した。 H25からR3までの9年間で10地区の整備を行ったが、未実施の地域より生活道路への進入車両の速度抑制対策としてゾーン3Oによる面での対策が求められており、R4年度からR8年度までの5年間で計画的に、籠原南・赤城町・別府・曙町・万平町の各地区の整備を行う。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00263 健康増進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	001 健康づくり体制を充実させる
施策達成課題	001 健康づくり体制を充実させる
基本事務事業	003 健康増進事業
詳細事務事業	001 健康増進事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	健康増進法 教室や相談等は市民の要望・要請等に応じて完全実施できている。 がん検診等では、より多くの市民に受診してもらい受診率を向上させることが課題である。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	・ 胃がん検診50歳以上、肺がん検診及び大腸がん検診40歳以上の市民 ・ 無料クーポン券 特定の年齢に達した市民 対象者子宮頸がん（20歳女性）、乳がん（40歳女性）
目的	・ 壮年期からの健康づくり及びがん等の早期発見・早期治療による市民の健康寿命の延伸
手段	・ 健康教育や健康相談、がん検診等を実施する。 ・ 特定の年齢に達した市民全員に無料クーポン券及び検診手帳を郵送している。
その他	・ 歯と口の健康診査は委託料の変更及び20歳の検診を追加したため、健康増進事業から歯科保健事業に変更

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		357,044	440,126	328,018	410,707	0	0	0
事業費		280,431	361,174	328,018	410,707	0	0	0
国庫支出金		2,436	2,563	2,936	2,860	0	0	0
県支出金		5,499	3,834	6,200	5,573	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		15,188	18,366	18,028	20,200	0	0	0
一般財源		257,308	336,411	300,854	382,074	0	0	0
人件費計		76,613	78,952	0	0	0	0	0
一般職員（人）		9.53	9.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-06-01-00-00	健康増進事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00263 健康増進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
胃がん検診受診者数	人	11,656.00 4,814.00	11,635.00 9,051.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
胃がん検診受診率	率	24.90 14.40	23.80 14.10	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
肺がん検診受診者数	人	12,767.00 13,357.00	12,750.00 14,119.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
肺がん検診受診率	率	10.20 10.70	10.20 11.30	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】						
カテゴリ		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直して		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直して		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	令和5年度から歯科保健事業は20歳を追加して健診を実施するため分離した。 6年度は個別がん検診等の当初受診勧奨対象者に61～64歳を追加して実施、胃がん検診は隔年受診であり偶数年度に受診件数が減少するため、委託料を減額して予算措置を行った。7年度は奇数年度に当たるため、胃がん検診の委託料を増額し要求する。 また、当初受診勧奨者にはがん検診受診券と保険年金課の国保特定健診及び長寿健診の受診券を同封し発送を行っているが、システムの標準化に伴い委託業者が変更になるため、現時点では詳細が未確定であるが、印刷費を増額し要求を行う。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01447 生命（いのち）の授業推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	001 健康づくり体制を充実させる
施策達成課題	001 健康づくり体制を充実させる
基本事務事業	011 生命（いのち）の授業推進事業
詳細事務事業	001 生命（いのち）の授業推進事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	がん対策基本法、がん対策推進基本計画
課題・分析	平成26年度に市民協働「熊谷の力」事業として開始した。国の「がん対策推進基本計画」を基に、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を目指すため、がん教育の推進・啓発、受診率の向上に努めている。

【事業分析】	
対象	中学生、小・中学校のPTA等
目的	がんについて正しい知識を学ぶことで差別や偏見の根絶、がん検診受診率の向上を図る。
手段	がん体験者が語る「生命（いのち）の授業」を、NPO法人くまがやビンクリボンの会に委託して実施する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		1,917	2,014	1,173	1,173	0	0	0
事業費		1,083	1,173	1,173	1,173	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,083	1,173	1,173	1,173	0	0	0
人件費計		834	841	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-25-01-00-00	生命（いのち）の授業推進事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01447 生命（いのち）の授業推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
生命（いのち）の授業 実施回数	回	26.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		24.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント （400文字）	○対象及び実施回数 ・中学校 全16校 中学校1年生 ・PTA等 10回 各小中学校PTAの希望を募り、年間10回を限度に実施する。

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント （400文字）	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01600 健康マイレージ事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	001 健康づくり体制を充実させる
施策達成課題	001 健康づくり体制を充実させる
基本事務事業	017 健康マイレージ事業
詳細事務事業	001 健康マイレージ事業

事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	市民の健康増進を目的にしている事業だが、健康無関心層（高齢者以外）の参加者が少ない状態である。参加者増加のため、各方面へ広報を行っていく。

【事業分析】	
対象	18歳以上の市民
目的	市民が手軽に始められるウオーキング、健康づくり事業にポイントを付与することにより、健康に対する意欲を高め、生活習慣病予防を推進し、健康寿命の延伸等を図ることを目的とする。
手段	広報、ホームページ、各種事業での広報等で事業を周知する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	4,543	5,155	1,788	12,338	0	0	0	
事業費	1,432	1,637	1,788	12,338	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	172	68	0	0	0	0	0	
一般財源	1,260	1,569	1,788	12,338	0	0	0	
人件費計	3,111	3,518	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.41	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-28-01-00-00	健康マイレージ事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01600 健康マイレージ事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
参加者数	人	3,500.00	4,000.00	2,000.00	2,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,977.00	4,422.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		2
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント （400文字）	令和7年度には、熊谷市スマートシティ実行計画におけるスポーツ・健康分野の取組として、コパトンALK00マイレージアプリとクマぶらのデータ連携を進める。クマぶらのデータ連携基盤であるPDSに自動的に歩数データを送信する仕組みをつくり、スマートシティ実行計画の目標である県のアプリとの連携によるデータ活用目的の達成及びクマぶらの機能を活用したサービスの提供により市民の利便性の向上をはかる。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01374 小児う蝕予防対策事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005	健康づくりを推進する				
施策	001	健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001	健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	010	小児う蝕予防対策事業				
詳細事務事業	001	小児う蝕予防対策事業				
事業期間	平成26年度 ～					
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常	
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業	
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務			
根拠法令等	埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例 熊谷市民の歯と口の健康づくりを推進する条例 市内全ての公立小学校（28校）及び公立幼稚園（1園）で集団フッ化物洗口を実施することができた。					
課題・分析						

【事業分析】

対象	幼児・児童
目的	子どものう蝕（むし歯）予防を進め、市民の健康増進に寄与する。
手段	小学校と幼稚園で集団フッ化物洗口を行う。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,020	7,549	1,180	1,180	1,243	1,243	1,243
事業費	744	665	1,180	1,180	1,243	1,243	1,243
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	744	665	1,180	1,180	1,243	1,243	1,243
人件費計	2,276	6,884	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-19-01-00-00	小児う蝕予防対策事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01374 小児う蝕予防対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
フッ化物洗口実施校・園数	校・園	30.00	29.00	29.00	27.00	27.00	27.00	27.00
		30.00	29.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フッ化物洗口申込率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00
		96.30	98.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由		小児のう蝕予防の観点から実施していく必要があるため。	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由		小児のう蝕予防対策の一つとして実施していきたい。	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由		埼玉県歯科医師会及び熊谷歯科医師会も推奨している事業のため。	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由		市内全小学校及び幼稚園で継続して実施している。	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由		児童のう蝕予防の観点から保護者及び児童のニーズがあるものと考	

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （400文字）	園児及び児童のう蝕予防を進めるため、幼稚園と小学校で集団フッ化物洗口を行い、今後も実施率を上げていきたい。	

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2030000 市民部保険年金課
短縮番号 00267 国保組合補助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	002 保健事業を推進する
施策達成課題	001 保健事業を推進する
基本事務事業	001 国保組合補助事業
詳細事務事業	001 国保組合補助事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	
課題・分析	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合への補助金であり、組合加入被保険者の健康維持管理に寄与している。

【事業分析】	
対象	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の熊谷支部被保険者
目的	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の保健事業の充実により検診の機会を確保し疾病の早期発見と重病化予防を図る。
手段	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合一の支部組合員被保険者一人当たり３５０円を補助していたが、見直しの結果、令和６年度から一人当たり２５０円の補助を行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		2,821	790	600	600	0	0	0
事業費		849	790	600	600	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		849	790	600	600	0	0	0
人件費計		1,972	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-82-01-00-00	国保組合補助事業	市民部保険年金課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2030000 市民部保険年金課
短縮番号 00267 国保組合補助事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
「埼玉土建国保組合」支部組合員の数	人	1,500.00	1,500.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,338.00	1,216.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
「埼玉建設国保組合」支部組合員の数	人	1,200.00	1,200.00	1,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,087.00	1,042.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性		現状維持 予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	令和５年度に補助金の見直しについて検討を行った結果、令和６年度から両組合の１件当たり補助金額を３５０円から２５０円に見直したところである。（R5.10.13市長決裁） 令和７年度以降については、当面の間、現状維持で事業を継続していく予定である。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性		現状維持 予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2030000 市民部保険年金課
短縮番号 00274 後期高齢者健康増進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	007	後期高齢者健康増進事業			
詳細事務事業	001	後期高齢者健康増進事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
課題・分析	高齢化社会において、医療、介護費用の負担の増加が課題となっている。健康寿命の延伸のため、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組む環境構築や、健康診査の受診率の向上や健康診査の重要性の周知が必要となる。				

【事業分析】	
対象	後期高齢者医療被保険者
目的	高齢者の健康の保持・増進
手段	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託により健診を行う（熊谷市医師会に委託）。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	120,675	129,646	136,984	143,729	0	0	0	
事業費	114,757	123,680	136,984	143,729	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	70,859	85,617	95,610	100,323	0	0	0	
一般財源	43,898	38,063	41,374	43,406	0	0	0	
人件費計	5,918	5,966	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.78	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-35-01-00-00	後期高齢者健診事業	市民部保険年金課
01-03-01-03-38-01-00-00	後期高齢者健康増進事業	市民部保険年金課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2030000 市民部保険年金課
短縮番号 00274 後期高齢者健康増進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
長寿健診受診者数	人	6,300.00 6,113.00	7,000.00 6,776.00	7,300.00 0.00	7,300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
受診率	率	24.00 20.86	24.00 22.63	24.00 0.00	24.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点				基準		ランク	
1	事中評価	事業の優先度		5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4			
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある				
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい				
				2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり				
	理由			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した				
2	事中評価	事業の必要性		5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3			
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである				
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである				
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである				
	理由			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する				
3	事中評価	事業主体の妥当性		5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4			
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ				
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している				
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る				
	理由			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る				
4	事中評価	事業の対象者		5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3			
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体				
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である				
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である				
	理由			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である				
5	事中評価	市民ニーズの把握		5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4			
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる				
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している				
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している				
	理由			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	被保険者数の増加により、保健事業に要する経費も増大していくものと考えられる。健康診査は、健康寿命の延伸、医療給付や介護費用縮小を目標としたものであり、受診率の向上が求められるため、経費が増加する必要がある。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00272 予防接種事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	005	予防接種事業			
詳細事務事業	001	予防接種事業			

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	予防接種法
課題・分析	予防接種法に基づく、A類疾病12種、B類疾病2種の予防接種を実施している。乳幼児健診の機会を活用し、予防接種の意識、「熊谷市 ワクチン&子育てナビ」の周知や、未接種者へ勧奨通知を送付することで接種率の向上に努める。 令和6年度まで、風しんに係る公的接種の機会がなく抗体保有率の低い世代（\$37.4.2～\$54.4.1生）に対し、風しんの抗体検査及び風しん定期予防接種（第5期）を公費で実施しているが、接種率が低いことから、併せて勧奨を行った。 R5.4月より、HPVワクチンの新しいワクチンが追加されたことから、新たな予防票等を送付した。 R6.4月より、新型コロナウイルス感染症予防接種が、定期接種化された。

【事業分析】	
対象	乳幼児、児童、生徒及び高齢者等
目的	市民全体の免疫水準を維持、予防接種の接種機会の安定的な確保
手段	対象の予防接種について、個別予防接種実施医療機関に委託 風しん定期予防接種（第5期）は、全国統一の「集合契約」
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	594,441	589,176	1,225,614	1,181,430	0	0	0	
事業費	580,530	575,056	1,225,614	1,181,430	0	0	0	
国庫支出金	4,998	3,048	347,678	556	0	0	0	
県支出金	0	0	39	89	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	575,532	572,008	877,897	1,180,785	0	0	0	
人件費計	13,911	14,120	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	1.55	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-02-01-00-00	予防接種事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00272 予防接種事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
A類疾病（乳幼児等） 予防接種者数	人	32,000.00 33,024.00	30,000.00 30,589.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	
65歳以上の高齢者数	人	59,600.00 58,324.00	59,600.00 58,596.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	
B類疾病（高齢者等） 予防接種者数	人	36,600.00 37,848.00	36,600.00 36,744.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	
風しん抗体検査受検者数・風しん予防接種者数（第5期）	人	3,500.00 1,166.00	2,000.00 863.00	1,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
	理由		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
	理由		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
	理由		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
	理由		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
	理由		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	令和元年度から実施された風しん追加的対策（風しん抗体検査・風しん第5期予防接種）は令和6年度末で終了する予定である。 令和5年度まで臨時接種として実施していた、新型コロナウイルス感染症予防接種が令和6年度から定期接種化され、予防接種事業に追加された。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00273 母子保健事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	006	母子保健事業			
詳細事務事業	001	母子保健事業			

事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	母子保健法・発達障害者支援法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
課題・分析	母子保健法が改正され、乳幼児の虐待予防及び早期発見の視点をもち母子保健サービスを提供する必要性が加わったことにより、養育能力上の問題、未入籍、ＤＶ、家族関係の問題、経済不安、育児不安などリスクを伴う家庭への支援を行う際、児童相談所やこどもも課など関係機関との連携が更に重要となっている。

【事業分析】	
対象	妊産婦及び乳幼児。発達障害及び発達障害が疑われる乳幼児とその保護者。虐待のハイリスク家庭。未熟児養育医療対象児とその保護者。
目的	疾病を早期に発見し早期治療に導く。出産、育児、栄養について正しい理解を深め健康の保持増進を図る。乳幼児健康診査の要フォロー児等に対し個別的・定期的にに関わり、就学するまでの間継続的な保健指導を行う。発達障害児の早期発見に留意し、その相談に応じ助言を行い、その他適切な支援を講じる。未熟児の育児支援を行う。
手段	妊産婦健康診査の助成、乳幼児健康診査(集団・個別)、乳児・妊産婦訪問指導、健康診査未受診者訪問指導、家庭訪問、面接相談、電話相談、ママい(教室、離乳食教室、育児相談、運動相談、すくすくスクール、ことばの相談、心理相談、未熟児養育医療の助成、新生児聴覚検査の助成、低所得妊婦の初回産科医療費の助成。
その他	妊娠期から出産・子育て期に及ぶ切れ目のない支援、乳幼児の虐待予防、発達障害が疑われる幼児の支援の重要性が高い。

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		228,303	230,821	160,220	163,389	0	0	0
事業費		147,645	145,098	160,220	163,389	0	0	0
国庫支出金		7,245	7,271	9,897	9,897	0	0	0
県支出金		2,358	2,459	2,680	2,680	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		2,005	2,091	2,279	2,279	0	0	0
一般財源		136,037	133,277	145,364	148,533	0	0	0
人件費計		80,658	85,723	0	0	0	0	0
一般職員(人)		10,10	10,34	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
会計年度雇託職員(人)		1,87	2,93	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
再任用職員(人)		0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
会計年度補助職員(人)		0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-03-01-00-00	母子保健事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00273 母子保健事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
発達支援事業実施回数	回	230.00 145.00	230.00 148.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00
乳幼児健康診査受診数	人	3,200.00 3,166.00	3,200.00 3,108.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00
発達支援事業利用者数	人	1,300.00 1,073.00	1,300.00 936.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00
妊娠届出数	人	1,400.00 972.00	1,400.00 1,043.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由	市が実施すべきサービス					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るために必要な事業					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由	法律に基づく市の責務					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由	妊産婦・乳幼児及び保護者					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由	児童虐待予防対策や子育て支援対策としての必要性が高まっている					

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	妊産婦及び乳幼児とその保護者に対して母子保健サービスを提供している。妊娠届出数が令和5年度は前年度比14.7%増加している。出生数は減少傾向にあるが、妊娠期からの支援を必要とする特定妊婦、児童虐待予防や育児支援が必要な対象は年々増加しており、医療機関をはじめとする関係機関との連携が必要不可欠となっている。発達支援事業等予約制の事業については、新型コロナウイルス感染症流行後、お子さんや家族のカゼ症状等により前日及び当日のキャンセルが増えている。このため、特にことばの相談においては、新規相談者の予約が入りづらい状況にある。妊娠期から、出産、就学前までの児及び家族に対して、切れ目のない支援を今後も継続していく。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01362 骨髄移植ドナー支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	002 保健事業を推進する
施策達成課題	001 保健事業を推進する
基本事務事業	016 骨髄移植ドナー支援事業
詳細事務事業	001 骨髄移植ドナー支援事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	今年度は1人助成金の申請あり。引き続き、ドナー登録者数を増加するために登録会を実施するほか、本制度の周知等を図っていくことが重要である。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した方及び提供にかかる最終合意を行った方。 ただし、ドナー休眠の取得が可能な事業所に勤める方や骨髄バンクを介さず、親族等に骨髄・末梢血幹細胞を提供した方は助成の対象外。
目的	骨髄等の移植の推進。
手段	骨髄バンク事業において、骨髄等の移植を行うため通院及び入院をした方に対し、1回の移植につき14万円を限度に助成を行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		215	216	280	280	280	280	280
事業費		140	140	280	280	280	280	280
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		70	70	140	140	140	140	140
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		70	70	140	140	140	140	140
人件費計		75	76	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-08-01-00-00	骨髄移植ドナー支援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01362 骨髄移植ドナー支援事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
骨髄ドナー支援金申請件数		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （400文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00815 熱中症予防事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	002 保健事業を推進する
施策達成課題	001 保健事業を推進する
基本事務事業	022 「暑さ対策」熱中症予防事業
詳細事務事業	001 「暑さ対策」熱中症予防事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	市民の熱中症予防等のため、のぼり旗の設置（市有施設）及び貸出、車両による巡回等を行っている。のぼり旗のイベントでの貸出が増加する等、順調に事業目的を達成できた。

【事業分析】	
対象	市民
目的	・市民の健康対策として熱中症予防の啓発を行う。
手段	熱中症予防ののぼり旗を6月～9月に市の施設等に掲示、熱中症予防の啓発を図る。また、7月～9月に市内事業所・スーパーと協力し、ポスターを掲示、一部店舗では熱中症予防の店内放送を行い啓発を図る。熊谷市内の公共施設に市民のための水分補給のできる一時的な休息所を開設
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		7,722	7,646	1,269	1,556	4,349	4,349	4,349
事業費		5,067	3,592	1,269	1,556	4,349	4,349	4,349
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,067	3,592	1,269	1,556	4,349	4,349	4,349
人件費計		2,655	4,054	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.35	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-12-01-00-00	熱中症予防事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00815 熱中症予防事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
のぼり旗 貸出本数	本	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		3,660.00	3,792.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
予防情報メール登録者数	人	1,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		969.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01670 妊婦歯科健康診査事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	026	妊婦歯科健康診査事業			
詳細事務事業	001	妊婦歯科健康診査事業			
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	母子保健法、熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例				
課題・分析	妊娠期はつわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすい。また、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となる。このことから、歯科疾患の早期発見、早期治療に努め、歯と口の健康維持を図ることが必要である。				

【事業分析】	
対象	市内に住所を有する妊婦
目的	妊娠期はつわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすい。また、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となる。このことから、歯科疾患の早期発見、早期治療に努め、歯と口の健康維持を図る。
手段	市内実施歯科医療機関で1回無料で歯科健診を受診する。
その他	妊娠届出時に妊婦歯科健診の必要性を説明し、受診率向上に努める。

【コスト】								(単位：千円)
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		2,804	3,251	3,243	3,243	0	0	0
事業費	事業費	2,349	2,680	3,243	3,243	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,349	2,680	3,243	3,243	0	0	0
	人件費計	455	571	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度属託職員（人）	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01670 妊婦歯科健康診査事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
対象妊婦数	人	1,300.00 972.00	1,300.00 1,043.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00
受診率	%	50.00 52.00	50.00 42.10	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00

【定性評価】				基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由		市の業務としての責務			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由		法に基づく保健指導の一環としての事業			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由		市の責務			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由		市内に住所を有する妊婦			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由		妊娠中からの歯と口の健康保持及び増進に向けての支援が必要			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	妊娠届出時にくまっこ一むの母子保健コーディネーターから、妊娠中の歯科衛生の重要性について説明の上、受診券を手渡している。 受診率は令和3年度47.2%から令和4年度52%と上昇したが、令和5年度は42.1%と低下している。 令和4年度までは年々妊娠届出数が減少していたが、令和5年度は妊娠届出数が前年度比7.3%増加していることから、引き続き妊娠中の歯科衛生の重要性について説明をし、受診を促していく必要がある。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00877 こんにちは赤ちゃん事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	027	こんにちは赤ちゃん事業			
詳細事務事業	001	こんにちは赤ちゃん事業			
事業期間	平成21年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、母子保健法				
課題・分析	未訪問家庭に対しハガキによる勧奨及びハガキに応じない家庭に対しては、予約を取らずに家庭訪問を実施する等努めている。今後も子育て支援・虐待予防の観点から本事業は必要であるため、訪問率が向上するようにしたい。				

【事業分析】	
対象	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭
目的	乳幼児虐待の早期発見・予防・対応の重要性から、乳児がいるすべての家庭を訪問し、その居宅において養育環境の把握を行い、様々な不安や悩みを聞き子育て支援に必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな育成を図る。
手段	対象乳児が生後4か月を迎えるまでの間に、全ての家庭を1回訪問する。 訪問者については保健師、助産師等の専門職を派遣する。 フォローケースに対し、定期的な訪問指導と支援に応じたサービスを行う。
その他	養育支援訪問事業及び、子育てサービスの窓口であるこども課と連携し行う。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	13,003	10,479	6,134	5,821	0	0	0	0
事業費	5,613	5,067	6,134	5,821	0	0	0	0
国庫支出金	2,200	1,688	2,044	1,940	0	0	0	0
県支出金	1,871	1,548	2,044	1,940	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,542	1,831	2,046	1,941	0	0	0	0
人件費計	7,390	5,412	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.94	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.12	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-29-01-00-00	こんにちは赤ちゃん事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00877 こんにちは赤ちゃん事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
対象全家庭数（里帰り含む）	人	1,300.00 1,003.00	1,250.00 934.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	
訪問率	%	95.00 98.20	95.00 95.80	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある				
	どちらかといえば、実施したほうがよい				
	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり				
	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した				
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである				
	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである				
	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである				
	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する				
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ				
	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している				
	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る				
	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る				
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体				
	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である				
	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である				
	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である				
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している				
	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している				
	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している				
	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない				
理由					

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	訪問率を算出した4月当初時点では95.8%とやや低めだったが、今年度の対象となる2月生まれ迄のすべての児が生後4か月を迎える6月末時点での訪問率は98.11%と前年と同水準の訪問率を維持している。 訪問時に子育て応援給付金の案内を実施することもあり、里帰り先での訪問を希望する方を除き、引き続き全数訪問できるよう努めていく。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 02044 歯科保健事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	005 健康づくりを推進する
施策	002 保健事業を推進する
施策達成課題	001 保健事業を推進する
基本事務事業	038 歯科保健事業
詳細事務事業	001 歯科保健事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律 熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例 受診率がR元年度3.6％、R2年度3.7％、R3年度3.8％と低い。 歯の喪失の主要な原因疾患である歯周病の早期発見・早期治療ができるので、歯の喪失予防のために、受診率を高める必要がある。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	40歳から80歳までの5歳毎の節目年齢の市民 20歳の市民
目的	市民が自分自身の歯周疾患検診情報の閲覧及び活用ができるよう、検査項目を増やす。
手段	①検診対象者に対してがん検診と共通化した受診券を送付し、検診対象者は市内の委託歯科医療機関に予約、ガイドラインに沿った歯周疾患検診「歯と口の健康診査」を受診する。 ②検診後、歯科医師会から提出された検診票をもとに順次結果を入力。マイナポータル等で歯周疾患検診情報を閲覧することができるよう、順次連携させる。
その他	令和4年度まで健康増進事業に統合されていたが、今回、新規事業として健康増進事業と別立てとなった。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		0	7,536	7,730	9,446	0	0	0
事業費		0	6,772	7,730	9,446	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	1,290	2,390	3,057	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	191	305	225	0	0	0
一般財源		0	5,291	5,035	6,164	0	0	0
人件費計		0	764	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 02044 歯科保健事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
歯科検診受診者数	人	0.00 0.00	1,169.00 1,106.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
歯科検診受診率	％	0.00 0.00	4.50 4.26	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4	4
	理由				
	事中評価				
	理由				
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3	3
	理由				
	事中評価				
	理由				
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4	4
	理由				
	事中評価				
	理由				
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	4	4
	理由				
	事中評価				
	理由				
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3	3
	理由				
	理由				
	理由				
	理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	令和5年度から健康増進事業から歯科保健事業が分離し、ガイドラインに沿った検診項目の歯周疾患検診（歯と口の健康診査）を実施した。受診率は3％台から4％台に増えたが、まだ低い状況である。 令和6年度から健康増進法が改正されたことにより、歯周疾患検診対象者に30歳を追加して実施するための予算措置を行っている。 多くの方が高校を卒業している方が多いため、令和5年度から対象者に20歳、6年度から30歳を加えて、より多くの市民が歯と口の健康を維持できるよう今後も事業の継続が必要と考え。 令和8年4月に開設する保健センターに歯科診療ユニットを設置するため、予算を拡大とした。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 02091 任意接種費用助成事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	040	任意接種費用助成事業			
詳細事務事業	001	任意接種費用助成事業			
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	各補助金要綱（大人の風しん、造血幹、9価HPVワクチン、帯状疱疹、男子HPVワクチン） 「大人の風しん予防支援事業」は、風しんの予防接種を2回定期接種として行っている世代増加のため、減少傾向である。「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業（県補助1/2）」は対象者が限定される。令和5年度から定期接種化前（令和4年度中）に9価HPVワクチンを任意接種した方への助成、同9月から50歳以上で帯状疱疹ワクチンを任意接種した方、小6から高1相当の男子でHPVワクチンを任意接種した方へ費用の助成を行う。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	「大人の風しん予防支援事業」「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」「9価HPVワクチン任意接種費用助成事業」「帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業」「男子HPVワクチン接種費用助成事業」において対象となるワクチン接種を希望する市民
目的	感染症のまん延を防止するため、予防接種法で定期接種に定められていない、予防接種に関し、接種を希望する市民の経済的負担を軽減するため任意接種の費用を助成する。
手段	「大人の風しん予防支援事業」、「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」、「9価HPVワクチン任意接種費用助成事業」、「男子HPVワクチン接種費用助成事業」は償還払いで費用の全額若しくは一部を助成 「帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業」は、医療機関へ支払い時に助成を行う。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト									
		0	52,356	60,110	59,207	0	0	0	
事業費									
		0	48,654	60,110	59,207	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	220	220	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	48,654	59,890	58,987	0	0	0	
人件費計									
		0	3,702	0	0	0	0	0	
	一般職員（人）	0.00	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度属託職員（人）	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費									
		0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 02091 任意接種費用助成事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
大人の風しん助成件数	人	80.00	80.00	65.00	60.00	55.00	55.00	55.00			
		53.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
造血幹細胞移植後ワクチン再接種費補助人数	人	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
9価HPVワクチン助成件数	件	0.00	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
帯状疱疹ワクチン接種費用助成者数	人	0.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00			
		0.00	4,203.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
2	理由				3	
	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
3	理由			1	4	
	理由					
	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
4	理由			2	4	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
	理由					
	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
5	理由			3	3	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント （400文字）	「9価HPVワクチン任意接種費用助成事業」は、令和7年3月31日までで事業終了。「大人の風しん予防支援事業」「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」は、県の事業実施に合わせて継続する。「男子HPVワクチン接種費用助成事業」「帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業」は国の定期接種化への動向並びに県の補助の動向により見直しを進める。 「9価HPVワクチン任意接種費用助成事業」が、事業終了になるが、帯状疱疹接種対象者数が増加していることから、事業の方向性を現状維持とする

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント （400文字）	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 3010000 環境部環境政策課
短縮番号 00797 駅前広場冷却ミスト事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	021	駅前広場冷却ミスト事業			
詳細事務事業	001	駅前広場冷却ミスト事業			
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	環境基本計画				
課題・分析	①課題				
	熊谷駅東口冷却ミストについて、令和5年度からオイル漏れが発生しており、施工業者からはこのまま稼働を続けると、機器の故障や火災のおそれがあるとの指摘を受けた。				
	②分析				
	令和6年7月から稼働を停止しているため、早急な機器更新工事が必要と思われる。				

【事業分析】	
対象	通勤・通学で熊谷駅、籠原駅を利用する市民及び熊谷を訪れる市内外の熊谷駅、籠原駅利用者
目的	大勢の利用客でにぎわう熊谷駅（正面口・南口・東口）及び籠原駅（北口・南口）の広場に、省エネルギーに配慮した冷却ミスト装置を設置し水滴噴霧することにより、暑い熊谷における快適な涼しさを提供する。
手段	熊谷駅（正面口・南口・東口）及び籠原駅（北口・南口）に冷却ミスト装置を設置し、気象条件に応じた自動制御運転を行い微かな水滴を噴霧することにより、噴霧エリアの空間を2～3℃下げる。
その他	・平成20年度に熊谷駅広場（正面口・南口・東口）に冷却ミスト装置を設置した。 ・平成30年度に籠原駅広場（北口・南口）に冷却ミスト装置を設置した。 ・冷却ミスト装置の気象条件に応じた自動制御運転は、クールビズ期間（5月1日～10月31日）、毎日7時～20時まで行う。（平成30年7月19日までは8時～20時）

【コスト】		(単位：千円)						
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	4,781	5,543	20,098	14,430	0	0	0	
事業費	2,277	3,019	20,098	14,430	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,277	3,019	20,098	14,430	0	0	0	
人件費計	2,504	2,524	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-03-20-01-00-00	駅前広場冷却ミスト事業	環境部環境政策課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 3010000 環境部環境政策課
短縮番号 00797 駅前広場冷却ミスト事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転日数（正面口）		122.00	122.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		93.00	104.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転時間数（正面口）		770.00	770.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		867.00	958.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転日数（正面口・東道側）		122.00	122.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		90.00	105.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転時間数（正面口・東道側）		849.00	849.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		826.00	1,065.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント （400文字）	熊谷駅南口については、令和6年度中の大規模修繕を予定している。 熊谷駅東口については、圧縮ポンプからオイルが漏れており、機器の故障や火災のおそれがあるため稼働を停止している。そのため、令和7年度中の大規模修繕が必要である。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00280 第二次救急病院群輪番制事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	006 医療体制を充実させる
施策	001 救急医療の確保と充実を図る
施策達成課題	001 救急医療の確保と充実を図る
基本事務事業	001 第二次救急病院群輪番制事業
詳細事務事業	001 第二次救急病院群輪番制事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	令和5年度の年間診療日数は、熊谷市輪番制439日（夜間366日、日曜日昼間53日、祝日昼間16日、年末年始昼間（日曜日・祝日を除く）4日）、太田市輪番制439日を確保した。令和6年度も引き続き各医療機関に協力を働きかけ、第二次救急医療の充実を図る。

【事業分析】	
対象	輪番制実施医療機関
目的	市民の健康福祉に資する救急医療体制の充実。
手段	熊谷市内の第二次救急病院群輪番制病院（4病院）に対し、その運営費の一部を補助する。また、主に妻沼地域における太田市への二次救急搬送実績に基づき、太田市救急医療対策事業費の一部を負担する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		28,644	33,370	32,651	32,724	19,990	19,990	19,990
事業費		27,886	32,376	32,651	32,724	19,990	19,990	19,990
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,886	32,376	32,651	32,724	19,990	19,990	19,990
人件費計		758	994	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.10	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-04-01-00-00	第二次救急病院群輪番制事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00280 第二次救急病院群輪番制事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
（熊谷地区）救急輪番 病院の診療日数	日	437.00	439.00	437.00	438.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		437.00	439.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（太田地区）救急輪番 病院の診療日数	日	437.00	439.00	437.00	438.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		437.00	439.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00281 小児救急医療支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	006 医療体制を充実させる
施策	001 救急医療の確保と充実を図る
施策達成課題	001 救急医療の確保と充実を図る
基本事務事業	002 小児救急医療支援事業
詳細事務事業	001 小児救急医療支援事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	令和5年度は年間診療日数491日を確認した。令和6年度も引き続き熊谷保健所を通して各医療機関に協力を働きかけ、小児救急医療の充実を図る。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	小児救急輪番制実施医療機関
目的	市民（小児）の健康福祉に資する救急医療体制の充実。
手段	熊谷・深谷、児玉地区小児救急医療支援事業に参加している輪番病院（3病院）に対し、その運営費の一部を、熊谷・深谷、児玉地区の8市町（熊谷市、行田市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）で按分し、補助する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		4,923	5,195	4,180	3,890	2,782	2,782	2,782
事業費		4,165	4,201	4,180	3,890	2,782	2,782	2,782
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,165	4,201	4,180	3,890	2,782	2,782	2,782
人件費計		758	994	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.10	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-05-01-00-00	小児救急医療支援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00281 小児救急医療支援事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(熊谷・深谷、児玉地区)小児救急輪番病院の診療日数	日	489.00	492.00	437.00	438.00	490.00	490.00	490.00
		488.00	491.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実 に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント (400文字)			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00282 夜間救急体制運営費補助事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	006	医療体制を充実させる			
施策	001	救急医療の確保と充実を図る			
施策達成課題	001	救急医療の確保と充実を図る			
基本事務事業	003	夜間救急体制運営費補助事業			
詳細事務事業	001	夜間救急体制運営費補助事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	相談医の確保体制が整っており、初期救急医療の充実に寄与している。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	熊谷市医師会
目的	夜間の救急医療体制の充実。
手段	熊谷市医師会が、待機する相談医の体制を調整し、市がその運営費の一部を補助する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	9,401	9,661	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
事業費	8,643	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,643	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
人件費計	758	994	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-06-01-00-00	夜間救急体制運営費補助事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00282 夜間救急体制運営費補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
当番日数	日	365.00 365.00	366.00 366.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00285 看護師養成補助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	006 医療体制を充実させる
施策	001 救急医療の確保と充実を図る
施策達成課題	001 救急医療の確保と充実を図る
基本事務事業	004 看護師養成補助事業
詳細事務事業	001 看護師養成補助事業

事業期間	平成22年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市看護師養成団体事業費補助金交付要綱
課題・分析	補助している看護師養成機関は、充実した施設と授業内容により運営され、令和5年度看護師国家試験の合格率は90.9%となっており、看護師養成に寄与している。

【事業分析】	
対象	市内の看護師養成機関
目的	慢性的な看護師不足の解消と地域医療の確保。
手段	熊谷市医師会が設置・運営を行っている看護専門学校に対し運営費の一部を補助する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		5,455	5,458	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費計		455	458	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-10-01-00-00	看護師養成補助事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00285 看護師養成補助事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
看護専門学校の生徒数	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		131.00 116.00	131.00 115.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	2	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01355 第三次救急医療支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	006 医療体制を充実させる
施策	001 救急医療の確保と充実を図る
施策達成課題	001 救急医療の確保と充実を図る
基本事務事業	008 第三次救急医療支援事業
詳細事務事業	001 第三次救急医療支援事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	第三次救急医療支援事業補助金交付要綱
課題・分析	24時間体制で高度な医療技術を提供する第三次救急医療機関の確保は、今後も地域医療の充実のために必要な事業である。

【事業分析】	
対象	深谷赤十字病院
目的	24時間体制で高度な医療技術を提供する第三次救急医療機関の確保。
手段	深谷赤十字病院の救命救急センター運営費の一部を、第三次医療圏内の8市町（熊谷市、行田市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）で按分し、助成している。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	11,594	11,751	10,987	10,987	11,616	11,616	11,616
事業費	10,987	10,987	10,987	10,987	11,616	11,616	11,616
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,987	10,987	10,987	10,987	11,616	11,616	11,616
人件費計	607	764	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.08	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-17-01-00-00	第三次救急医療支援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 01355 第三次救急医療支援事業

【定量評価】		上段：目標値							下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
入院・外来患者数	人	1,460.00 1,325.00	1,460.00 1,430.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00		

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体ののみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00119 防災啓発事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	007	消防力を強化する			
施策	001	火災予防対策を推進する			
施策達成課題	001	火災予防対策を推進する			
基本事務事業	001	防災啓発事業			
詳細事務事業	001	防災啓発事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防法				
課題・分析	住宅用火災警報器については、これまでの普及啓発活動により設置率は上昇してきた。今後は、条例に適合した設置率の向上を目指す必要がある。				
	近年、初期消火訓練指導会の参加事業所が固定されていることから、新規事業所の開拓や開催方法の検討を行っていく必要がある。				
	救命講習の開催により、一般市民による心肺蘇生法の実施率は上昇傾向にある。今後も継続した講習を続け、更なる実施率の向上を目指す。				

【事業分析】	
対象	市民 市内事業所
目的	火災予防対策の推進 防火思想の普及啓発 救命率の向上
手段	幼年消防クラブ消防車両絵画展の実施 自衛消防隊初期消火訓練指導会の実施 消防コーナー及び消防音楽隊定期演奏会の開催 救命講習等の実施
その他	防火ボスターコンクール実施 住宅用火災警報器の普及啓発活動 ヤクルトレディによる火災予防広報 住宅用火災警報器取付けお助けサービス

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	62,627	2,080	3,068	6,438	0	0	0	0
事業費	1,923	2,080	3,068	6,438	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,923	2,080	3,068	6,438	0	0	0	0
人件費計	60,704	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	8.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-03-01-00-00	防災啓発事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00119 防災啓発事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
自衛消防隊初期消火訓練指導会参加団体	隊	20.00	20.00	20.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		16.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自衛消防隊初期消火訓練指導会実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
消防コーナー実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
消防コーナー来場者数	人	800.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,491.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5	
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4	
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	4	
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	自衛消防隊初期消火訓練指導会等の各種イベント、住宅用火災警報器の普及啓発活動及び救命講習を継続し、火災予防対策及び救命率の向上を図る。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00123 消防設備充実事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	007	消防力を強化する			
施策	002	消防体制の充実を図る			
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る			
基本事務事業	002	消防設備充実事業			
詳細事務事業	001	消防設備充実事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	車体価格や、罐装料が上昇傾向にある中、経年劣化した現有の車両及び積載資器材を計画的に更新整備するとともに、近年の複雑多様化する災害に対応するため、消防設備の充実を図る。				
	更新基準年数に近い車両については、故障や修理が増加していることから、消防力強化のため新機種導入の検討も併せて行う。				

【事業分析】

対象	現有の消防車両及び資器材
目的	車両、資器材の老朽化に伴い、更新するもので、近年、複雑多様化する各種災害に対応できるよう消防力を強化し、市民サービスの向上を図る。
手段	現有車両及び資器材の仕様を基に、消防力強化のため新機種導入や多種多様な型式の中から地域性、予算額等を考慮しながら最善のものを指名競争入札等により選定する。
その他	車両、資器材の更新については、車検の残存期間及び老朽度等を考慮する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	187,011	85,341	173,239	73,180	0	0	0
事業費	177,451	71,726	173,239	73,180	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	51,700	19,700	38,800	21,300	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	125,751	52,026	134,439	51,880	0	0	0
人件費計	9,560	13,615	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.26	1.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-06-01-00-00	消防設備充実事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00123 消防設備充実事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）	車両更新計画に基づき、高規格救急自動車 2 台を更新整備した。 今後も、消防業務に必要な車両等の更新整備を計画的に実施し、消防設備の充実を図る。		

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00127 消防団設備充実事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	007	消防力を強化する			
施策	002	消防体制の充実を図る			
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る			
基本事務事業	006	消防団設備充実事業			
詳細事務事業	001	消防団設備充実事業			

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	消防組織法
課題・分析	車体価格や罐装料が上昇傾向にある中、経年劣化した車両及び資機材を計画的に更新整備するとともに、近年の複雑多様化する災害に対応するため、消防団設備の充実を図る。

【事業分析】	
対象	消防団車両
目的	各種災害に迅速かつ確実に対応するため、消防団車両の更新、維持管理を行う。
手段	多種多様な型式の中から、予算額及び地域性等を考慮し、最適な機械器具を指名競争入札等により選定する。
その他	車両更新計画に基づき、随時老朽化車両の更新を実施する。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	67,650	65,624	47,094	2,856	0	0	0	
事業費	58,090	65,624	47,094	2,856	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	27,600	31,200	23,200	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	30,490	34,424	23,894	2,856	0	0	0	
人件費計	9,560	0	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	1.26	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-03-09-01-00-00	消防団設備充実事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00127 消防団設備充実事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	車両更新計画に基づき、老朽化した分団車 3 台（奈良・別府・大里北）を更新整備した。 今後も車両更新計画に基づき充実強化を図る。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00128 消防水利整備事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	007	消防力を強化する			
施策	002	消防体制の充実を図る			
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る			
基本事務事業	007	消防水利整備事業			
詳細事務事業	001	消防水利整備事業			

事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	消防法
課題・分析	消防水利の充足率向上を図るとともに、既設消防水利の維持管理及び改修整備を行い、火災発生時の被害を軽減する。 また、総合振興計画に基づき、大規模災害にも対応できる強い街づくりを目指すため、耐震性防火水槽の設置数を増やし、防災対策の強化を図る。

【事業分析】	
対象	消防水利施設
目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から守るため、消防水利充足率の向上、既設消防水利の維持管理及び改修を行う。
手段	消防水利が不足している地域を中心に、消火栓、防火水槽及びさく井式井戸の設置を行う。
その他	大規模災害時、水道が遮断された状況での消火用水源の確保が困難になるため、耐震性防火水槽の整備を図る。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	67,767	77,422	80,358	84,712	0	0	0	
事業費	62,987	70,615	80,358	84,712	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	13,100	16,100	19,500	20,000	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	49,887	54,515	60,858	64,712	0	0	0	
人件費計	4,780	6,807	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.63	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-08-01-00-00	消防水利整備事業	消防本部消防総務課
01-09-01-03-06-01-00-00	消防水利整備事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 8010000 消防本部消防総務課
短縮番号 00128 消防水利整備事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点							基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した						4
	理由									
	事中評価									
	理由									
	理由									
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する						5
	理由									
	事中評価									
	理由									
	理由									
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る						4
	理由									
	事中評価									
	理由									
	理由									
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である						5
	理由									
	事中評価									
	理由									
	理由									
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない						4
	理由									
	理由									
	理由									
	理由									

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （4 0 0 文字）	消防水利の維持管理及び改修整備を行うとともに、大規模災害等に備え、消火活動だけでなく多種多様な用途で 使用できるよう公共施設である市立大麻生小学校に耐震性防火水槽を整備した。 今後も様々な災害に対応するため、重要性を考慮し、消防水利の維持管理及び整備を継続していきたい。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （4 0 0 文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00131 自動体外式除細動器設置事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	007 消防力を強化する
施策	003 救急・救助体制の充実を図る
施策達成課題	001 救急・救助体制の充実を図る
基本事務事業	001 自動体外式除細動器設置事業
詳細事務事業	001 自動体外式除細動器設置事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	令和5年度末設置状況は、市有施設157台、コンビニエンスストア71台となっている。 有事の際にＡＥＤを適切に使用できるように、市有施設の職員向けの普通命講習会を開催している。 ＡＥＤ設置の協力が得られていないコンビニエンスストアについては、引き続き、協力のお願いをしていく。

【事業分析】	
対象	市民等の市有施設利用者等
目的	救急車が到着するまでの間の救護の充実を図り、心停止傷病者の救命率向上を目指す。
手段	市民が多く訪れる市有施設や、24時間利用可能なコンビニエンスストアにＡＥＤを設置する。 ＡＥＤ設置市有施設職員を対象に救命講習会を実施する。 ＡＥＤの貸し出しを行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		7,752	8,167	6,969	11,545	0	0	0
事業費		6,462	6,791	6,969	11,545	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,462	6,791	6,969	11,545	0	0	0
人件費計		1,290	1,376	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.17	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度庁委託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-06-01-00-00	自動体外式除細動器設置事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2060000 市民部健康づくり課
短縮番号 00131 自動体外式除細動器設置事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
公民館等市有施設への設置台数	台	160.00	160.00	160.00	160.00	0.00	0.00	0.00
		157.00	157.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
普通救命講習会の開催回数	回	0.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市内コンビニエンスストアへの設置台数		71.00	71.00	71.00	71.00	0.00	0.00	0.00
		71.00	71.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実 に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを 提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを 提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを 提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			